

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第130期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社南都銀行

【英訳名】 The Nanto Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 橋本隆史

【本店の所在の場所】 奈良市橋本町16番地

【電話番号】 奈良(0742)22-1131(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 横谷和也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル)
株式会社南都銀行東京支店

【電話番号】 東京(03)3535-1230(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 東京支店長 西川恵造

【縦覧に供する場所】 株式会社南都銀行東京支店
(東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル))
株式会社南都銀行大阪中央営業部
(大阪市中央区今橋二丁目2番2号)
株式会社南都銀行京都支店
(京都市中京区烏丸通御池下ル虎屋町566番地1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち株式会社南都銀行東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| | | 平成28年度第1四半期 連結累計期間 | 平成29年度第1四半期 連結累計期間 | 平成28年度 |
|--------------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
| 経常収益 | 百万円 | 19,151 | 20,295 | 81,161 |
| うち信託報酬 | 百万円 | - | 9 | - |
| 経常利益 | 百万円 | 4,790 | 4,811 | 16,909 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 百万円 | 3,378 | 3,480 | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 百万円 | | | 12,508 |
| 四半期包括利益 | 百万円 | 1,022 | 7,412 | |
| 包括利益 | 百万円 | | | 1,297 |
| 純資産額 | 百万円 | 251,803 | 272,703 | 251,139 |
| 総資産額 | 百万円 | 5,818,536 | 5,848,683 | 5,815,095 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 125.91 | 123.60 | |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | | | 466.05 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 125.74 | 123.46 | |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 円 | | | 465.51 |
| 自己資本比率 | % | 4.32 | 4.66 | 4.31 |
| 信託財産額 | 百万円 | - | 898 | - |

- (注) 1 当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、景気の先行きについては、米国新政権の政策運営や欧州政治情勢の不確実性に加え、中東・東アジア地域における地政学的リスクの高まり等もあり、依然として不透明な状況が続いております。

一方、奈良県を中心とする地元経済についてみますと、個人消費や生産活動など一部に持ち直しの動きがあるものの、全体では横ばいの状況で推移しました。また、観光産業では、外国人観光客の増加を背景にホテルの客室稼働率は高水準で推移しました。

以上のような経済環境のもとで当行グループは、経営効率の向上に努めるなか、地域の発展と業績の伸展に尽力いたしました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

まず、預金につきましては、個人預金が増加したことから前年同四半期連結会計期間末と比べ48,840百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は4,852,727百万円となりました。一方、貸出金は、中小企業や地方公共団体向け貸出、住宅ローンが増加したことから前年同四半期連結会計期間末と比べ21,516百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は3,241,106百万円となりました。また、有価証券につきましては、国債や外国証券等が減少したことから前年同四半期連結会計期間末と比べ85,569百万円減少して、当第1四半期連結会計期間末残高は1,681,351百万円となりました。なお、純資産額は、公募増資により資本金及び資本準備金が増加したことなどから前年同四半期連結会計期間末と比べ20,899百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は272,703百万円となり、総資産額も前年同四半期連結会計期間末と比べ30,146百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は5,848,683百万円となりました。

損益面についてみますと、経常収益は、銀行・証券業務において国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことや株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことから前年同四半期連結累計期間と比べ1,143百万円増加して20,295百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、銀行・証券業務において国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことや営業経費が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ1,122百万円増加して15,483百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間と比べ21百万円増加して4,811百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も同じく101百万円増加して3,480百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ・ 「銀行・証券業務」におきましては、収益面では、貸出金利息等の減少により資金運用収益が減少しましたが、国債等債券売却益等の増加によりその他業務収益は増加したことに加え、株式等売却益等の増加によりその他経常収益が増加したことから経常収益は前年同四半期連結累計期間と比べ1,028百万円増加して19,019百万円となりました。

一方、費用面では、不良債権処理額の減少等によりその他経常費用は減少しましたが、国債等債券売却損等の増加によりその他業務費用が増加したことに加え、営業経費が増加したことなどから経常費用は前年同四半期連結累計期間と比べ1,052百万円増加して13,940百万円となりました。

この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ24百万円減少して5,079百万円となりました。

なお、信託業務につきましては、お客さまの様々な相続ニーズにお応えするため、当行において平成29年4月17日から取扱いを開始しております。

- ・ 「リース業務」におきましては、経常収益は売上高が減少したことから前年同四半期連結累計期間と比べ16百万円減少して1,612百万円となりました。一方、経常費用は売上原価及び与信費用が減少したことから前年同四半期連結累計期間と比べ27百万円減少して1,500百万円となりました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ10百万円増加して112百万円となりました。
- ・ 「その他」では、経常収益はソフトウェア開発等業務において売上高が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ42百万円増加して1,056百万円となり、一方、経常費用は信用保証業務において与信費用が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ96百万円増加して985百万円となりましたので、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ54百万円減少して71百万円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の「資金運用収支」は、国内業務部門では残高は増加しましたが利回りの低下により貸出金利息が減少したことなどから前第1四半期連結累計期間比71百万円減少して10,908百万円となりました。一方、国際業務部門では、利回りは上昇しましたが残高の減少により有価証券利息が減少したことなどから前第1四半期連結累計期間比463百万円減少して935百万円となりました。以上の結果、「資金運用収支」の合計は前第1四半期連結累計期間比535百万円減少して11,844百万円となりました。

「役務取引等収支」の合計は、国内業務部門において代理業務に係る収益が減少したことなどから前第1四半期連結累計期間比170百万円減少して1,871百万円となりましたが、「その他業務収支」の合計は、国内業務部門において国債等債券売却益が増加したことなどから前第1四半期連結累計期間比277百万円増加して576百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|---------|--------------|---------|---------|--------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 資金運用収支 | 前第1四半期連結累計期間 | 10,980 | 1,398 | 12,379 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 10,908 | 935 | 11,844 |
| 資金運用収益 | 前第1四半期連結累計期間 | 11,444 | 1,835 | 37 13,242 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 11,235 | 1,643 | 14 12,864 |
| 資金調達費用 | 前第1四半期連結累計期間 | 463 | 436 | 37 863 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 327 | 707 | 14 1,020 |
| 信託報酬 | 前第1四半期連結累計期間 | | | |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 9 | | 9 |
| 役務取引等収支 | 前第1四半期連結累計期間 | 2,039 | 2 | 2,042 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 1,867 | 4 | 1,871 |
| 役務取引等収益 | 前第1四半期連結累計期間 | 4,203 | 19 | 4,222 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 4,029 | 19 | 4,048 |
| 役務取引等費用 | 前第1四半期連結累計期間 | 2,163 | 16 | 2,180 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 2,161 | 14 | 2,176 |
| その他業務収支 | 前第1四半期連結累計期間 | 47 | 251 | 299 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 850 | 273 | 576 |
| その他業務収益 | 前第1四半期連結累計期間 | 48 | 715 | 47 716 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 850 | 757 | 40 1,567 |
| その他業務費用 | 前第1四半期連結累計期間 | 0 | 464 | 47 416 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 0 | 1,031 | 40 991 |

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間2百万円 当第1四半期連結累計期間2百万円）を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 4 その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間に相殺した金融派生商品損益であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の「役務取引等収益」は、前第1四半期連結累計期間と比べ国内業務部門では173百万円の減少となり、また、国際業務部門では横ばいとなりましたので、合計では173百万円減少の4,048百万円となりました。減少のうち主なものは、国内業務部門における代理業務で248百万円の減少となっております。

一方、「役務取引等費用」の合計は、前第1四半期連結累計期間と比べ3百万円減少して2,176百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|--------------|--------------|---------|---------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 役務取引等収益 | 前第1四半期連結累計期間 | 4,203 | 19 | 4,222 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 4,029 | 19 | 4,048 |
| うち預金・貸出業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 1,797 | | 1,797 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 1,820 | | 1,820 |
| うち為替業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 656 | 16 | 673 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 655 | 15 | 671 |
| うち証券関連業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 26 | | 26 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 22 | | 22 |
| うち代理業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 780 | | 780 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 532 | | 532 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 79 | | 79 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 76 | | 76 |
| うち保証業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 205 | 2 | 208 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 227 | 3 | 230 |
| 役務取引等費用 | 前第1四半期連結累計期間 | 2,163 | 16 | 2,180 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 2,161 | 14 | 2,176 |
| うち為替業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 112 | 16 | 128 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 112 | 14 | 127 |

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|-------|--------------|-----------|---------|-----------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 預金合計 | 前第1四半期連結会計期間 | 4,790,065 | 13,820 | 4,803,886 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 4,838,321 | 14,405 | 4,852,727 |
| 流動性預金 | 前第1四半期連結会計期間 | 2,479,166 | | 2,479,166 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 2,653,407 | | 2,653,407 |
| 定期性預金 | 前第1四半期連結会計期間 | 2,243,713 | | 2,243,713 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 2,131,373 | | 2,131,373 |
| その他 | 前第1四半期連結会計期間 | 67,185 | 13,820 | 81,005 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 53,540 | 14,405 | 67,946 |
| 譲渡性預金 | 前第1四半期連結会計期間 | 52,701 | | 52,701 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 40,526 | | 40,526 |
| 総合計 | 前第1四半期連結会計期間 | 4,842,766 | 13,820 | 4,856,587 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 4,878,847 | 14,405 | 4,893,253 |

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

| 業種別 | 前第1四半期連結会計期間 | | 当第1四半期連結会計期間 | |
|-------------------|--------------|--------|--------------|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 3,219,589 | 100 | 3,241,106 | 100 |
| 製造業 | 495,259 | 15.38 | 476,666 | 14.71 |
| 農業、林業 | 2,469 | 0.08 | 2,169 | 0.07 |
| 漁業 | 3,780 | 0.12 | 3,400 | 0.11 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 11,670 | 0.36 | 11,163 | 0.34 |
| 建設業 | 77,059 | 2.39 | 72,388 | 2.23 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 28,266 | 0.88 | 23,834 | 0.74 |
| 情報通信業 | 47,800 | 1.49 | 42,396 | 1.31 |
| 運輸業、郵便業 | 108,860 | 3.38 | 109,693 | 3.38 |
| 卸売業、小売業 | 290,311 | 9.02 | 281,945 | 8.70 |
| 金融業、保険業 | 134,622 | 4.18 | 119,634 | 3.69 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 360,175 | 11.19 | 373,116 | 11.51 |
| 各種サービス業 | 172,720 | 5.36 | 182,951 | 5.64 |
| 地方公共団体 | 579,297 | 17.99 | 604,402 | 18.65 |
| その他 | 907,295 | 28.18 | 937,342 | 28.92 |
| 特別国際金融取引勘定分 | | | | |
| 政府等 | | | | |
| 金融機関 | | | | |
| その他 | | | | |
| 合計 | 3,219,589 | | 3,241,106 | |

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況
連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1行であります。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表)

| 資産 | | | | |
|-------|-------------------------|--------|------------------------------|--------|
| 科目 | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) | |
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 銀行勘定貸 | | | 898 | 100 |
| 合計 | | | 898 | 100 |

| 負債 | | | | |
|------|-------------------------|--------|------------------------------|--------|
| 科目 | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) | |
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 金銭信託 | | | 898 | 100 |
| 合計 | | | 898 | 100 |

(注) 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度(平成29年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)のいずれも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況 (未残)

| 科目 | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | | | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) | | |
|-------|-------------------------|---------------|-------------|------------------------------|---------------|-------------|
| | 金銭信託 (百万円) | 貸付信託 (百万円) | 合計 (百万円) | 金銭信託 (百万円) | 貸付信託 (百万円) | 合計 (百万円) |
| 銀行勘定貸 | | | | 898 | | 898 |
| 資産計 | | | | 898 | | 898 |
| 元本 | | | | 898 | | 898 |
| 負債計 | | | | 898 | | 898 |

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

新設

| 会社名 | 店舗名その他 | 所在地 | 区分 | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 投資予定金額 (百万円) | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 |
|-----|--------|--------|----|--------------|-----------|-----------------|------|------------|-------------|-------------|
| | | | | | | 総額 | 既支払額 | | | |
| 当行 | 江坂支店 | 大阪府吹田市 | 新設 | 銀行・証券 業務 | 店舗 | 37 | | 自己資金 | 平成29年 6月 | 平成29年 9月 |

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 64,000,000 |
| 計 | 64,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 32,275,656 | 33,025,656 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株 あります。 |
| 計 | 32,275,656 | 33,025,656 | | |

(注) 平成29年7月4日を払込期日とする第三者割当による増資により、提出日現在株式数は750,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成29年6月7日 (注1) | 5,000 | 32,275 | 7,543 | 36,792 | 7,543 | 26,356 |

(注) 1 有償一般募集(公募による新株式発行) 発行価格 3,147円 発行価額 3,017.20円 資本組入額 1,508.60円
2 平成29年7月4日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当行株式の売出しに関する第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式総数が750千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,131百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 437,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 26,636,100 | 266,361 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 202,556 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 27,275,656 | | |
| 総株主の議決権 | | 266,361 | |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が17株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社南都銀行 | 奈良市橋本町16番地 | 437,000 | | 437,000 | 1.60 |
| 計 | | 437,000 | | 437,000 | 1.60 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 736,472 | 815,906 |
| コールローン及び買入手形 | 11,776 | 560 |
| 買入金銭債権 | 4,304 | 3,366 |
| 商品有価証券 | 10 | 11 |
| 金銭の信託 | 31,000 | 32,112 |
| 有価証券 | 1,686,575 | 1,681,351 |
| 貸出金 | ¹ 3,252,218 | ¹ 3,241,106 |
| 外国為替 | 5,031 | 2,133 |
| リース債権及びリース投資資産 | 13,863 | 14,617 |
| その他資産 | 43,178 | 26,118 |
| 有形固定資産 | 41,268 | 40,886 |
| 無形固定資産 | 4,755 | 4,743 |
| 繰延税金資産 | 1,307 | 1,346 |
| 支払承諾見返 | 8,995 | 8,974 |
| 貸倒引当金 | 25,662 | 24,551 |
| 資産の部合計 | 5,815,095 | 5,848,683 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 4,737,336 | 4,852,727 |
| 譲渡性預金 | 28,453 | 40,526 |
| コールマネー及び売渡手形 | - | 112 |
| 売現先勘定 | 29,203 | 48,764 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 504,092 | 359,562 |
| 借入金 | 205,308 | 204,067 |
| 外国為替 | 136 | 264 |
| 信託勘定借 | - | 898 |
| その他負債 | 23,419 | 31,972 |
| 退職給付に係る負債 | 25,115 | 24,892 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 192 | 177 |
| 偶発損失引当金 | 965 | 748 |
| 繰延税金負債 | 737 | 2,293 |
| 支払承諾 | 8,995 | 8,974 |
| 負債の部合計 | 5,563,956 | 5,575,979 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 29,249 | 36,792 |
| 資本剰余金 | 26,075 | 33,618 |
| 利益剰余金 | 161,245 | 163,784 |
| 自己株式 | 1,828 | 1,807 |
| 株主資本合計 | 214,742 | 232,387 |
| その他有価証券評価差額金 | 43,526 | 47,094 |
| 繰延ヘッジ損益 | 409 | 376 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 6,831 | 6,499 |
| その他の包括利益累計額合計 | 36,284 | 40,217 |
| 新株予約権 | 112 | 98 |
| 純資産の部合計 | 251,139 | 272,703 |
| 負債及び純資産の部合計 | 5,815,095 | 5,848,683 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 経常収益 | 19,151 | 20,295 |
| 資金運用収益 | 13,242 | 12,864 |
| (うち貸出金利息) | 8,263 | 7,839 |
| (うち有価証券利息配当金) | 4,807 | 4,859 |
| 信託報酬 | - | 9 |
| 役務取引等収益 | 4,222 | 4,048 |
| その他業務収益 | 1 716 | 1 1,567 |
| その他経常収益 | 2 970 | 2 1,804 |
| 経常費用 | 14,361 | 15,483 |
| 資金調達費用 | 865 | 1,022 |
| (うち預金利息) | 377 | 221 |
| 役務取引等費用 | 2,180 | 2,176 |
| その他業務費用 | 3 416 | 3 991 |
| 営業経費 | 10,290 | 10,893 |
| その他経常費用 | 4 607 | 4 399 |
| 経常利益 | 4,790 | 4,811 |
| 特別利益 | - | - |
| 特別損失 | 7 | 6 |
| 固定資産処分損 | 7 | 6 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,782 | 4,805 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 850 | 1,468 |
| 法人税等調整額 | 553 | 143 |
| 法人税等合計 | 1,404 | 1,324 |
| 四半期純利益 | 3,378 | 3,480 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3,378 | 3,480 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 3,378 | 3,480 |
| その他の包括利益 | 2,355 | 3,932 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,759 | 3,568 |
| 繰延ヘッジ損益 | 25 | 32 |
| 退職給付に係る調整額 | 377 | 331 |
| 四半期包括利益 | 1,022 | 7,412 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,022 | 7,412 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 破綻先債権額 | 1,105百万円 | 1,438百万円 |
| 延滞債権額 | 55,588百万円 | 52,390百万円 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 322百万円 | 565百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 11,235百万円 | 10,378百万円 |
| 合計額 | 68,252百万円 | 64,772百万円 |

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 金銭信託 | 百万円 | 898百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|----------|---|---|
| 国債等債券売却益 | 624百万円 | 1,506百万円 |

- 2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|----------|---|---|
| 貸倒引当金戻入益 | 8百万円 | 87百万円 |
| 償却債権取立益 | 195百万円 | 31百万円 |
| 株式等売却益 | 36百万円 | 839百万円 |

- 3 その他業務費用には、次のものを含んでおります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|----------|---|---|
| 国債等債券売却損 | 0百万円 | 774百万円 |

- 4 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-------|---|---|
| 貸出金償却 | 336百万円 | 239百万円 |
| 株式等償却 | 109百万円 | 百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 894百万円 | 903百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 939 | 3.50 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 939 | 35.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 | 利益剰余金 |

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|--------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 29,249 | 26,075 | 161,245 | 1,828 | 214,742 |
| 当四半期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(注) | 7,543 | 7,543 | | | 15,086 |
| 剰余金の配当 | | | 939 | | 939 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | | | 3,480 | | 3,480 |
| 自己株式の取得 | | | | 1 | 1 |
| 自己株式の処分 | | 2 | | 21 | 19 |
| 利益剰余金から資本剰余金 への振替 | | 2 | 2 | | - |
| 当四半期変動額合計 | 7,543 | 7,543 | 2,538 | 20 | 17,645 |
| 当四半期末残高 | 36,792 | 33,618 | 163,784 | 1,807 | 232,387 |

(注) 平成29年6月7日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,543百万
円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-------------------|-------------|-------|--------|-------|--------|-------|-----------------------|
| | 銀行・証券 業務 | リース業務 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 経常収益 | 17,369 | 1,395 | 18,765 | 484 | 19,249 | 97 | 19,151 |
| セグメント間の 内部経常収益 | 621 | 234 | 855 | 529 | 1,384 | 1,384 | - |
| 計 | 17,991 | 1,629 | 19,620 | 1,013 | 20,634 | 1,482 | 19,151 |
| セグメント利益 | 5,103 | 101 | 5,205 | 125 | 5,331 | 540 | 4,790 |

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
3 外部顧客に対する経常収益の調整額 97百万円は、主に「その他」の貸倒引当金繰入額であります。
4 セグメント利益の調整額 540百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-------------------|-------------|-------|--------|-------|--------|-------|-----------------------|
| | 銀行・証券 業務 | リース業務 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 経常収益 | 18,502 | 1,376 | 19,878 | 539 | 20,418 | 122 | 20,295 |
| セグメント間の 内部経常収益 | 517 | 236 | 753 | 516 | 1,270 | 1,270 | - |
| 計 | 19,019 | 1,612 | 20,632 | 1,056 | 21,688 | 1,393 | 20,295 |
| セグメント利益 | 5,079 | 112 | 5,192 | 71 | 5,263 | 451 | 4,811 |

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
3 外部顧客に対する経常収益の調整額 122百万円は、主に「その他」の貸倒引当金繰入額であります。
4 セグメント利益の調整額 451百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| 種 類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差 額 (百万円) |
|--------|---------------|---------------------|--------------|
| 株式 | 53,944 | 98,934 | 44,989 |
| 債券 | 959,429 | 982,392 | 22,963 |
| 国債 | 598,875 | 613,599 | 14,723 |
| 地方債 | 178,397 | 184,001 | 5,604 |
| 社債 | 182,155 | 184,791 | 2,635 |
| その他 | 604,859 | 595,086 | 9,772 |
| うち外国証券 | 378,787 | 375,272 | 3,515 |
| 合 計 | 1,618,233 | 1,676,414 | 58,180 |

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

| 種 類 | 取得原価 (百万円) | 四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差 額 (百万円) |
|--------|---------------|-------------------------|--------------|
| 株式 | 51,822 | 102,660 | 50,838 |
| 債券 | 904,810 | 924,831 | 20,021 |
| 国債 | 545,523 | 558,262 | 12,738 |
| 地方債 | 173,876 | 178,854 | 4,978 |
| 社債 | 185,410 | 187,714 | 2,303 |
| その他 | 650,333 | 642,722 | 7,610 |
| うち外国証券 | 409,233 | 407,124 | 2,109 |
| 合 計 | 1,606,965 | 1,670,214 | 63,248 |

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、第1四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|---|-----|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | | 125円91銭 | 123円60銭 |
| (算定上の基礎) | | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 百万円 | 3,378 | 3,480 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 百万円 | 3,378 | 3,480 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 26,831 | 28,157 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | 125円74銭 | 123円46銭 |
| (算定上の基礎) | | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 | 百万円 | | - |
| 普通株式増加数 | 千株 | 36 | 31 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要 | | | |

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社南都銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 松 | 山 | 和 | 弘 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 秋 | 宗 | 勝 | 彦 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 紀 | 平 | 聡 | 志 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南都銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南都銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。